

アジア経済法令ニュース No.15-24

添付法令資料 1：モロッコの一般所得税に関する法律第 17-89 号 1989 年

11 月 21 日付勅令第 1-89-116 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国廃棄物管理法（目次）

添付法令資料 3：リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：大気汚染防止に関する 1999 年 5 月 26 日付インドネシア

共和国政令 No.41（目次）

添付法令資料 5：科学技術企業に関するベトナム政府の議定の合一文書（目次）

添付法令資料 6：電子商取引に関するウズベキスタン共和国法律（改正版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 6 月 19 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 バヌアツ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とバヌアツ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 186 号）
15.06.15 公布
- 2 上水道改善計画のための贈与に関する日本国政府とパラオ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 187 号）
15.06.15 公布
- 3 ツバル政府に対する贈与に関する日本国政府とツバル政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 188 号）
15.06.15 公布
- 4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 189 号）
15.06.15 公布
- 5 パプアニューギニア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 190 号）
15.06.15 公布
- 6 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 191 号）
15.06.15 公布
- 7 漁業養殖研究開発強化計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 192 号）
15.06.15 公布
- 8 クム幹線道路改善計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 193 号）
15.06.15 公布
- 9 クック諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とクック諸島政府との間の

- 書簡の交換に関する件（外務省告示第 194 号）
15.06.15 公布
- 10 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 195 号）
15.06.15 公布
- 11 カンボット上水道拡張計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 196 号）
15.06.15 公布
- 12 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（国土交通省令第 47 号）
15.06.15 公布／同日施行
- 13 防衛省設置法等の一部を改正する法律（第 39 号）
15.06.17 公布／公布の日から起算して 10 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 14 道路交通法の一部を改正する法律（第 40 号）
15.06.17 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 15 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1549 号）
15.06.17 公布
- 16 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 730 号～第 746 号）
15.06.18 公布
- 17 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 293 号）
15.06.18 公布／15.06.19 適用
- 18 大気汚染防止法の一部を改正する法律（第 41 号）
15.06.19 公布／水銀に関する水俣条約が日本国について効力を生ずる日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 19 水銀による環境の汚染の防止に関する法律（第 42 号）
15.06.19 公布／条約が日本国について効力を生ずる日から施行（ただし、一部を除く。）
- 20 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1575 号）
15.06.19 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中国公民台湾地区往来管理弁法（改正）
（中国公民往来台湾地区管理办法）
15.06.14 公布 国務院令第 661 号／15.07.01 施行
- 2 危険化学品等の領域の 7 つの規則の廃止及び改正に関する国家安全生産監督・管理総局の決定
（国家安全监管总局关于废止和修改危险化学品等领域七部规章的决定）
15.05.27 発布 国家安全生産監督・管理総局令第 79 号／15.07.01 施行
- 3 「炭鉱安全監察員管理弁法」等の 5 つの炭鉱安全規則の改正に関する国家安全生産監督・管理総局の決定
（国家安全监管总局关于修改《煤矿安全监察员管理办法》等五部煤矿安全规

章的決定)

- 15.06.08 発布 国家安全生产監督・管理総局令第 81 号/15.07.01 施行
4 労働保護用品及び安全養成・訓練等の領域の 10 の規則の廃止及び改正に関する国家安全生产監督・管理総局の決定

(国家安全生产监督管理局关于废止和修改劳动防护用品和安全培训等领域十部规章的决定)

- 15.06.08 発布 国家安全生产監督・管理総局令第 80 号/15.07.01 施行
5 自動車有害物質及び回收利用可能率管理要求
(汽车有害物质和可回收利用率管理要求)

15.06.01 発布 工業及び情報化部公告 2015 年第 38 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于严禁违规插手涉税中介经营活动的通知
15.05.21 発布 国家税務総局 税総発[2015]75 号
- 2 关于高新技术企业职工教育经费税前扣除政策的通知
15.06.09 発布 財政部 国家税務総局 財税[2015]63 号/15.01.01 施行
- 3 国家税务总局关于发布《税收减免管理办法》的公告
15.06.08 発布 国家税務総局公告 2015 年第 43 号/15.08.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国保监会办公厅关于优化保险公司章程修改等审批程序的通知
15.06.07 発布 保監庁発[2015]42 号/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 2015-2019 の段階の ASEAN 及び日本の包括的経済連携協定の実施のためのベトナムの特別優遇輸入税表の発布に関する通知
財政省の 2015 年 2 月 14 日付第 24/2015/TT-BTC 号通知/15.04.01 施行
- 2 中小企業のために信用保証基金の設立、組織及び活動規則を発布することに関する政府首相の 2013 年 10 月 15 日付第 58/2013/QĐ-TTg 号決定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 10 月 8 日付第 147/2014/TT-BTC 号通知を訂正することに関する決定
財政省の 2015 年 2 月 11 日付第 269/QĐ-BTC 号決定/15.02.11 施行
- 3 輸出入商品に対する税関管理、税関検査及び監査、輸出関税、輸入関税及び税管理に関して定める通知
財政省の 2015 年 3 月 25 日付第 38/2015/TT-BTC 号通知/15.04.01 施行

第5 韓国

- 1 子供食生活安全管理特別法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.06.16 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-193 号
- 2 医療法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.06.16 公布 保健福祉部公告第 2015-353 号
- 3 医薬品安定供給支援特別法制定（案）立法予告
15.06.17 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-197 号
- 4 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
15.06.17 公布 公正取引委員会公告第 2015-39 号
- 5 統計法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.06.18 公布 企画財政部公告第 2015-106 号

第6 台湾

- 1 国有非公用不動産賃貸管理弁法（修正）
15.06.10 発布 財政部 台財産管字第 10400154150 号／一部の規定を除き
発布日から施行
- 2 民法条文修正
15.06.10 公布 総統府 華總一義字第 10400067431 号／公布日から施行
- 3 旅券条例修正
15.06.10 公布 総統府 華總一義字第 10400067421 号／未施行（行政院が
施行日を別途定める。）
- 4 映画法修正
15.06.10 公布 総統府 華總一義字第 10400067401 号／公布日から施行

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 銀行に関する法律第36条第36.12項内の部分が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する2015年6月10日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.10

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の平和維持活動に関するカザフスタン共和国法律
2015年6月15日付 No.320-V ZRK/公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国の平和維持活動問題にかかるいくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年6月15日付 No.321-V ZRK/公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 給排水並びに住宅公共事業体に対するローン及び補助金の提供問題にかかるいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年6月15日付 No.322-V ZRK/公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国のいくつかの規範的法規への変更及び追加の導入、並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国法律
2015年6月9日付 No.ZRU-388/一部を除き、公布の日から施行
- 2 国家行政機関及び経済運営機関、並びに地方自治体の法務部の活動の今後の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年6月4日付 No.149/同月15日施行
- 3 銀行による手形を伴う業務の実施規則及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2015年5月16日付 No.12/16 同年6月8日法務省登録 No.148-2/同月15日施行
- 4 ウズベキスタン共和国領域への輸入に際して輸入関税及び付加価値税が免除される技術装置の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資及び貿易省、並びに関税国家委員会の決定
2015年6月9日付経済省 No.95、財務省 No.49、対外経済関係、投資及

び貿易省 No.2015/19-4、並びに関税国家委員会 No.01-02/8-21 同月 10 日
法務省登録 No.2436-3/公布の日から 3 か月経過後に施行

第 16 トルコ

- 1 LED 光源道路照明設備の技術仕様に関するトルコ配電株式会社総局の通知
2015 年 6 月 11 日官報 No.29383/同日施行
- 2 添付の「トルコ通貨の価値の保護に関する決定 No.32 における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2015 年 4 月 14 日付 No.2015/7603 同年 6 月 11 日官報 No.29383/同日施行
- 3 石油市場における国内メーカーの適用に係る規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2015 年 6 月 12 日官報 No.29384/同日施行
- 4 コンサルティング・サービス調達入札の適用規則における変更の実施に関する公共入札機構の規則
2015 年 6 月 12 日官報 No.29384/同日施行
- 5 電子入札の適用規則における変更の実施に関する公共入札機構の規則
2015 年 6 月 12 日官報 No.29384/同日施行
- 6 トルコ食料法典ラベリング規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2015 年 6 月 13 日官報 No.29385/同年 1 月 1 日から発効し、公布の日から施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 国庫手数料に関する 2006 年 11 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 5 月 15 日付国会下院議長の公告 No.783
15.06.11 公布
- 2 地方自治体単位の収入に関する 2003 年 11 月 13 日付法律の変更に関する 2015 年 4 月 9 日付法律 No.789
15.06.11 公布/公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 細胞、組織及び器官の取得、保存及び移植に関する 2005 年 7 月 1 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 5 月 15 日付国会下院議長の公告 No.793
15.06.12 公布
- 4 遺伝子組換え微生物及び生物に関する 2001 年 6 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 5 月 15 日付国会下院議長の公告 No.806
15.06.15 公布
- 5 生産者の記録、農場の記録及び支払いの付与に関する申請の記録に係る国家

システムに関する 2003 年 12 月 18 日付法律の単一テキストの公布に関する
2015 年 5 月 26 日付国会下院議長の公告 No.807

15.06.15 公布

6 政府行政活動に関する 1997 年 9 月 4 日付法律の単一テキストの公布に関する
2015 年 5 月 27 日付国会下院議長の公告 No.812

15.06.16 公布

7 ポーランド共和国一般防衛義務に関する 1967 年 11 月 21 日付法律の単一テ
キストの公布に関する 2015 年 5 月 12 日付国会下院議長の公告 No.827

15.06.16 公布

8 測地及び地図作成法（1989 年 5 月 17 日付法律）の変更に関する 2015 年 5
月 15 日付法律 No.831

15.06.17 公布／15.07.01 施行

9 国立科学センターに関する 2010 年 4 月 30 日付法律の単一テキストの公布に
関する 2015 年 5 月 26 日付国会下院議長の公告 No.839

15.06.18 公布

10 軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典（2001 年 8 月 24 日付法律）の変
更に関する 2015 年 5 月 15 日付法律 No.841

15.06.18 公布／15.08.01 施行

第 19 チェコ

1 法律「民事法廷規則」、裁判所執行官及び執行活動並びにその他の法律の変更
に関する法律（執行規則）並びに不動産台帳に関する法律（不動産台帳法）を
変更する 2015 年 5 月 27 日付法律 No.139

15.06.16 公布／その公布後第 15 日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 **モロッコの一般所得税に関する法律第 17-89 号 1989 年 11 月 21 日付勅令第
1-89-116 号により施行**（目次）

2 **韓国廃棄物管理法**（目次）

3 リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付ポーランド法律（目次）

4 大気汚染防止に関する 1999 年 5 月 26 日付インドネシア共和国政令 No. 41（目次）

5 科学技術企業に関するベトナム政府の議定の合一文書（目次）

6 電子商取引に関するウズベキスタン共和国法律（改正版）（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの一般所得税に関する法律第 17-89 号
1989 年 11 月 21 日付勅令第 1-89-116 号により施行 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 5 条)
 - 第 1 章 課税対象 (第 1 条～第 3 条)
 - 第 2 章 課税期間及び納税地 (第 4 条～第 5 条)
 - 第 2 編 課税基礎及び税の納付 (第 6 条～第 104 条)
 - 第 1 章 課税基礎 (第 6 条～第 93 条)
 - 第 2 章 税額計算及び徴収 (第 94 条～第 104 条)
 - 第 3 編 税務調査権及び情報取得権 (第 105 条～第 106 条)
 - 第 1 章 税務調査権 (第 105 条)
 - 第 2 章 情報取得権 (第 106 条)
 - 第 4 編 更正、制裁、異議申立ての手續及び時効 (第 107 条～第 115 条)
 - 第 1 章 税の更正 (第 107 条～第 108 条)
 - 第 2 章 制裁 (第 109 条～第 112 条)
 - 第 3 章 時効並びに異議申立て及び補償の期間 (第 113 条～第 115 条)
 - 第 5 編 雑則及び経過規定 (第 116 条～第 118 条)
- 別紙 (税率表)

添付法令資料 2 :

韓国廃棄物管理法 (目次)
2015 年 1 月 20 日法律第 13038 号により一部改正 2016 年 1 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
 - 第 2 章 廃棄物の排出及び処理 (第 13 条ないし第 24 条の 3)
 - 第 3 章 削除
 - 第 4 章 廃棄物処理業等 (第 25 条ないし第 33 条)
 - 第 5 章 廃棄物処理業者等に対する指導及び監督等 (第 34 条ないし第 44 条)
 - 第 6 章 補則 (第 45 条ないし第 62 条の 2)
 - 第 7 章 罰則 (第 63 条ないし第 68 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付ポーランド法律 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 リーガル・カウンセル業務の実施 (第 6 条ないし第 22-9 条)
- 第 3 章 リーガル・カウンセル業務の実施に対する資格 (第 23 条ないし第 31-2 条)
- 第 4 章 カウンセル見習い及びカウンセル試験 (第 32 条ないし第 39 条)
- 第 5 章 リーガル・カウンセルの自治 (第 40 条ないし第 63 条)
- 第 6 章 規律責任 (第 64 条ないし第 74-1 条)
- 第 7 章 特則、経過規定及び終則 (第 75 条ないし第 84 条)

添付法令資料 4 :

大気汚染防止に関する 1999 年 5 月 26 日付インドネシア共和国政令 No.41 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 大気の質の保護
 - 第 1 節 総則 (第 3 条)
 - 第 2 節 大気環境質基準 (第 4 条及び第 5 条)
 - 第 3 節 大気環境質の状況 (第 6 条及び第 7 条)
 - 第 4 節 排出ガスの排出質基準及び排出閾値 (第 8 条及び第 9 条)
 - 第 5 節 障害基準及び騒音閾値 (第 10 条及び第 11 条)
 - 第 6 節 大気汚染指数 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 大気汚染防止
 - 第 1 節 総則 (第 16 条ないし第 19 条)
 - 第 2 節 大気汚染の予防及び環境コンプライアンスの要件 (第 20 条ないし第 24 条)
 - 第 3 節 大気汚染の対処及び回復 (第 25 条)
 - 第 1 款 緊急事態 (第 26 条及び第 27 条)
 - 第 2 款 固定発生源 (第 28 条ないし第 30 条)
 - 第 3 款 移動発生源 (第 31 条ないし第 36 条)
 - 第 4 款 障害発生源 (第 37 条ないし第 43 条)

| | |
|-------|----------------------|
| 第 4 章 | 監督（第 44 条ないし第 51 条） |
| 第 5 章 | 費用（第 52 条及び第 53 条） |
| 第 6 章 | 損害賠償（第 54 条及び第 55 条） |
| 第 7 章 | 制裁（第 56 条） |
| 第 8 章 | 経過規定（第 57 条） |
| 第 9 章 | 終則（第 58 条及び第 59 条） |

添付法令資料 5 :

科学技術企業に関するベトナム政府の議定の合一文書（目次）
科学技術省の 2015 年 1 月 6 日付第 01/VBHN-BKHCHN 号合一文書
（元法令は政府の第 80/2007/NĐ-CP 号議定及びその各修正法令）

| | |
|-------|-----------------------------|
| 第 1 章 | 総則（第 1 条ないし第 4 条） |
| 第 2 章 | 科学技術企業の成立（第 5 条ないし第 9 条） |
| 第 3 章 | 優遇及び補助の政策（第 10 条及び第 11 条） |
| 第 4 章 | 各国家管理機関の責任（第 12 条ないし第 15 条） |
| 第 5 章 | 施行条項（第 16 条ないし第 18 条） |

添付法令資料 6 :

電子商取引に関するウズベキスタン共和国法律（改正版）（目次）

2015年5月22日付 No.ZRU-385 / 同月23日施行

| | |
|------|----------------------------|
| 第1条 | この法律の目的 |
| 第2条 | 電子商取引に関する法令 |
| 第3条 | 電子商取引 |
| 第4条 | 電子商取引の基本原則 |
| 第5条 | 電子商取引分野における国家政策 |
| 第6条 | 電子商取引分野における国家規制 |
| 第7条 | 電子商取引分野におけるウズベキスタン共和国内閣の権限 |
| 第8条 | 特別被授権国家機関の権限 |
| 第9条 | 電子商取引における電子文書及び電子通知書の法的効力 |
| 第10条 | 電子商取引の参加者 |
| 第11条 | 電子商取引参加者の権利及び義務 |
| 第12条 | 情報仲介人 |
| 第13条 | 情報仲介人の権利及び義務 |
| 第14条 | 電子商取引における契約の条件 |
| 第15条 | 電子商取引における契約の締結及び履行 |
| 第16条 | 電子商取引におけるオファーに対する要件 |
| 第17条 | 電子商取引における国家及び会社による調達の実行 |
| 第18条 | 電子商取引における個人情報利用 |
| 第19条 | 紛争の解決 |
| 第20条 | 電子商取引に関する法令違反に対する責任 |